

平成30年度当初予算

◎歳出を目的別に見る！

目的別	30年度	29年度	前年比	主な内容
議会費	1億1,869万円	1億2,052万円	△183万円	市議会運営
総務費	29億3,014万円	22億668万円	+7億2,346万円	総務管理・財産管理・企画・税務事務等
民生費	30億1,466万円	29億7,896万円	+3,570万円	児童・高齢者・障がい者の福祉推進等
衛生費	7億5,643万円	7億4,492万円	+1,151万円	ごみ、し尿の処理や健康増進事業等
農林水産業費	9億1,209万円	12億7,270万円	△3億6,061万円	農業・水産業・林業等の振興等
商工費	1億2,096万円	1億518万円	+1,578万円	商工業・観光の振興等
土木費	11億8,980万円	10億8,421万円	+1億559万円	道路・公園等整備や維持管理等
消防費	4億4,686万円	4億8,987万円	△4,301万円	消防活動や救急、消防団活動
教育費	8億8,668万円	6億4,598万円	+2億4,070万円	学校の管理運営・生涯学習の推進等
災害復旧費	7億4,653万円	10億7,975万円	△3億3,322万円	被災箇所の原状復帰のための費用
公債費	9億8,516万円	9億7,323万円	+1,193万円	施設整備などで借りたお金の返済
その他	1,000万円	1,000万円	0円	予備費等
合計	121億1,800万円	117億1,200万円	+4億600万円	

◎市民一人あたりの平成30年度当初予算（一般会計）

※平成30年2月末現在（住民基本台帳）
人口15,128人で計算

80万1,031円

平成30年度一般会計当初予算の121億1,800万円という数字をイメージしやすいように、市民の皆さん1人あたりに相当する歳出額（支出する金額）を算出しました。今年度は、801,031円/人で昨年度の753,668円/人より、47,363円の増額となりました。

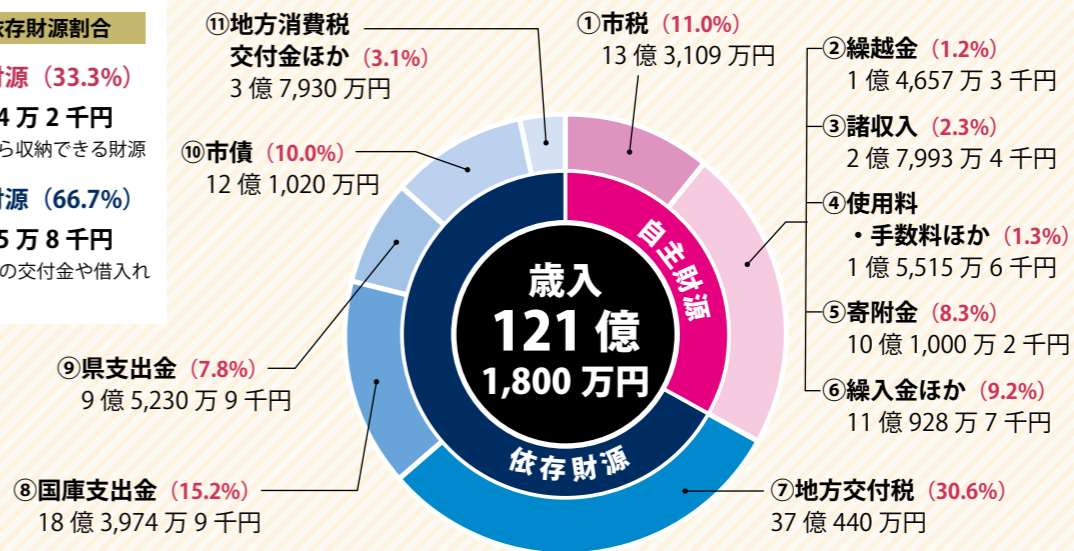
自主・依存財源割合

自主財源 (33.3%)

40億3,204万2千円
※垂水市が自ら収納できる財源

依存財源 (66.7%)

80億8,595万8千円
※国・県からの交付金や借入れによる財源



性質別歳出割合

義務的経費 (38.5%)

46億6,774万1千円
※義務付けられている経費

消費的経費 (22.3%)

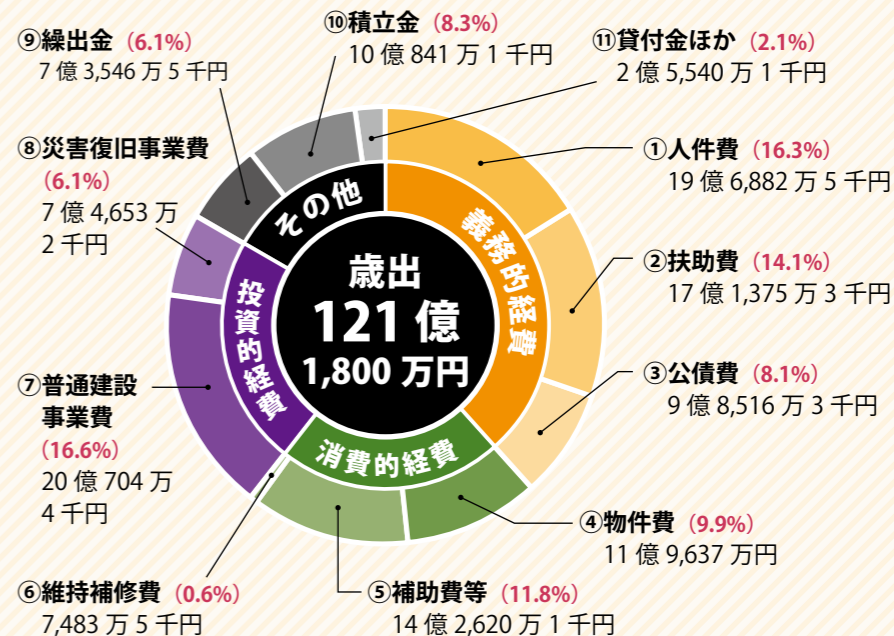
26億9,740万6千円
※形を残さない性質の経費

投資的経費 (22.7%)

27億5,357万6千円
※道路建設などの公共事業費や国・県等の公共事業への負担額

その他経費 (16.5%)

19億9,927万7千円



1はじめに

効率的な財政運営を進めるため、限られた財源を重点的に配分し、市長公約「元気な垂水づくり3つの挑戦」を重点施策として、協議された事業を中心に予算編成を行いました。

結果、平成30年度の一般会計当初予算の歳入歳出予算の総額は121億1800万円で、前年度比3.5%増となっています。

2歳入（一般会計）

市税は、固定資産税、市たばこ税等の減額が見込まれ、対前年度比3%減の13億3109万円を計上し、本市歳入の柱である地方交付税は、国の地方財政計画を参考に対前年度比2%減の37億440万円を計上しています。また、借金である市債は、災害復旧事業費の減などから対前年度比11%減の12億1020万円を借入れる予定です。ふるさと応援寄附金に

ついては、地域の活性化、社会基盤整備、教育環境整備等に活用させていただき、繰入金として3億193万6千円を予算化しております。財源については十分検討しましたが、なお一般財源に不足が生じたことから、財政調整基金からの繰入金を1億8000万円計上しています。

3歳出（一般会計）

元気な垂水づくり3つの挑戦を重点施策とし、「経済・安心・未来への挑戦」に基づいた事業を中心に、予算配分しました。

性質別にみますと、物件費が放課後児童健全育成事業等により前年度比1億6272万8千円（15・7%）の増、積立金がふるさと応援基金積立金等により前年度比4億9960万1千円（98・2%）の増、補助費等がふるさと応援寄附金の返礼品代等により前年度比8897万9千円（6.7%）の増となっています。

市の予算は、これまで解説した一般会計に加え、国民健康保険や地方卸売市場等の8特別会計と水道事業および病院事業の2事業会計から構成されています。

財政運営においては、ふるさと応援寄附金等による歳入確保、定員適正化計画による人件費の抑制、市債残高の縮減など改善を進め、財務諸表等の数値は概ね改善されてきました。

しかしながら、本市の財政状況は、地方交付税をはじめとする依存財源の割合が大きく、国の状況で財政運営が左右される脆弱な財政構造から脱していないため、今後も弾力的で足腰の強い財政構造を構築し、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を図ってまいります。

以上、私の平成30年度市政に対する所信と重点施策について、申し上げますが、これからも全力で市政運営に邁進してまいります。